

# 財務諸表及び附属明細書

平成29年度期末決算

(第14期)

(自平成29年4月1日)

(至平成30年3月31日)

国立大学法人

滋賀大学

# 財 務 諸 表

平成 2 9 年度期末決算

(第 1 4 期)

(自 平成 2 9 年 4 月 1 日)

(至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

## 目

## 次

区	分	記載頁
貸借対照表		1 頁
損益計算書		4 頁
キャッシュ・フロー計算書		5 頁
利益の処分に関する書類		6 頁
国立大学法人等業務実施コスト計算書		7 頁
注記事項		8 頁
附属明細書		別紙

貸借対照表  
(平成30年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		13,181,418
建物	10,013,916	
減価償却累計額	-5,095,906	4,918,009
構築物	1,362,811	
減価償却累計額	-900,517	462,293
工具器具備品	1,189,974	
減価償却累計額	-932,725	257,249
図書		2,392,315
美術品・収蔵品		155,002
船舶	96,799	
減価償却累計額	-83,548	13,250
車両運搬具	21,610	
減価償却累計額	-17,581	4,028
有形固定資産合計		21,383,567

2 無形固定資産

ソフトウェア		15,555
電話加入権		847
商標権		70
意匠権		80
特許権仮勘定		130
無形固定資産合計		16,684

3 投資その他の資産

長期貸付金		220
敷金保証金		4,033
預託金		108
長期前払費用		48
投資その他の資産合計		4,410

固定資産合計 21,404,662

II 流動資産

現金及び預金		1,469,664
未収学生納付金収入		12,565
未収入金		15,419
たな卸資産		1,627
前払費用		127
その他流動資産		4,169

流動資産合計 1,503,572

資産合計 22,908,235

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	813,809		
資産見返補助金等	266,922		
資産見返寄附金	81,172		
資産見返物品受贈額	1,974,843		
建設仮勘定見返運営費交付金等	130	3,136,879	
退職給付引当金		290	
資産除去債務		2,669	
固定負債合計			3,139,839

II 流動負債

運営費交付金債務	146,287		
預り補助金等	385		
寄附金債務	413,028		
前受受託研究費	7,459		
前受共同研究費	1,157		
前受受託事業費等	324		
前受金	238,582		
預り金	100,748		
未払金	577,296		
未払消費税等	2,504		
賞与引当金	72,201		
その他の流動負債	3,440		
流動負債合計		1,563,415	
負債合計			4,703,255

純資産の部

I 資本金

政府出資金	20,256,320		
資本金合計			20,256,320

II 資本剰余金

資本剰余金	3,725,874		
損益外減価償却累計額(一)	-5,939,113		
損益外減損損失累計額(一)	-413		
損益外利息費用累計額(一)	-251		
資本剰余金合計		-2,213,903	

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	39,572		
目的積立金	37,605		
積立金	5,758		
当期末処分利益	79,626		
(うち当期総利益)	( 79,626 )		
利益剰余金合計		162,561	
純資産合計			18,204,980
負債純資産合計			22,908,235

(注1) 減損を認識した固定資産

電話加入権

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、帳簿価額等の概要  
用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、帳簿価額(12千円)、数量(6回線)、総額(72千円)
- ② 減損の認識に至った経緯  
減損の兆候があり、将来の使用見込みが客観的に存在しないため、減損を認識しました。
- ③ 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と、計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、損益計算書に計上した金額(-)、  
損益計算書に計上していない金額(63千円)
- ④ 回収可能サービス価額  
回収可能サービス価額は、将来の使用見込みがなく使用価値相当額が0円のため、正味売却価額(9千円)により減損額を算定しました。

(注2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、2,542,728千円となっております。

(注3) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、224,086千円となっております。

損 益 計 算 書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	717,994		
研究経費	239,637		
教育研究支援経費	147,257		
受託研究費	46,123		
共同研究費	7,975		
受託事業費	19,737		
役員人件費	86,180		
教員人件費			
常勤教員人件費	2,951,293		
非常勤教員人件費	202,926	3,154,220	
職員人件費			
常勤職員人件費	880,498		
非常勤職員人件費	149,406	1,029,905	5,449,032
一般管理費			261,800
財務費用			
支払利息	789		
その他の財務費用	0		789
雑損			24
経常費用合計			5,711,647
経常収益			
運営費交付金収益		3,133,450	
授業料収益		1,833,223	
入学金収益		255,683	
検定料収益		82,252	
受託研究収益		49,054	
共同研究収益		7,975	
受託事業等収益		19,737	
寄附金収益		70,348	
補助金等収益		100,207	
施設費収益		14,495	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	70,411		
建仮等見返運営費交付金等戻入	3,440		
資産見返寄附金戻入	7,889		
資産見返補助金等戻入	52,700		
資産見返物品受贈額戻入	10,358	144,800	
財務収益			
受取利息	48		
その他の財務収益	12		60
雑益			
財産貸付料収入	24,827		
環境対策引当金戻入益	3,514		
その他の雑益	51,642	79,984	
経常収益合計			5,791,274
経常利益			79,626
臨時損失			
固定資産除却損	0		0
臨時利益			
資産見返負債戻入	0		0
当期純利益			79,626
当期総利益			79,626

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-891,458
	人件費支出	-4,214,500
	その他の業務支出	-243,664
	運営費交付金収入	3,197,960
	授業料収入	1,723,453
	入学金収入	250,407
	検定料収入	82,252
	受託研究収入	55,152
	共同研究収入	8,172
	受託事業等収入	30,500
	補助金等収入	100,394
	補助金等の精算による返還金の支出	-76
	寄附金収入	54,913
	財産の賃貸等による収入	24,824
	預り金の減少	-26,892
	その他の収入	56,167
	小計	207,606
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	207,606
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-200,000
	有価証券の売却による収入	200,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-601,475
	定期預金等の預入による支出	-1,003,000
	定期預金等の払戻による収入	1,143,000
	施設費による収入	392,058
	小計	-69,416
	利息及び配当金の受取額	60
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-69,356
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の償還による支出	-64,338
	小計	-64,338
	利息の支払額	-789
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-65,128
IV	資金増加額	73,122
V	資金期首残高	1,396,542
VI	資金期末残高	1,469,664

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,469,664
定期預金等	-
期末資金残高	1,469,664

(注2) 重要な非資金取引(現物出資の受入等による資産の取得)

(1) 寄附受による資産の増加	5,586
-----------------	-------

(注3) 預り金の受入及び払出についてはこれらを相殺し、純額表示しております。

(注4) 預り科学研究費補助金等の受入及び払出については預り金に含めて計上しております。



## 利益の処分に関する書類

国立大学法人 滋賀大学

(単位:円)

I	当期未処分利益			79,626,804
	当期総利益	79,626,804		
II	利益処分類			
	積立金	30,762,912		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究の向上及び組織運営改善積立金	<u>48,863,892</u>	<u>48,863,892</u>	<u>79,626,804</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	5,449,032	
	一般管理費	261,800	
	財務費用	789	
	雑損	24	
	臨時損失	0	5,711,647
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	-1,833,223	
	入学料収益	-255,683	
	検定料収益	-82,252	
	受託研究収益	-49,054	
	共同研究収益	-7,975	
	受託事業等収益	-19,737	
	寄附金収益	-70,348	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-52,881	
	資産見返寄附金戻入	-7,889	
	財務収益	-60	
	財産貸付料収入	-24,827	
	その他の雑益	-28,668	
	臨時利益	0	-2,432,603
	業務費用合計		3,279,043
II	損益外減価償却相当額		327,939
III	損益外減損損失相当額		63
IV	損益外利息費用相当額		18
V	損益外除売却差額相当額		73
VI	引当外賞与増加見積額		9,493
VII	引当外退職給付増加見積額		-111,722
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,024	
	政府出資の機会費用	7,817	8,841
IX	(控除)国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		3,513,750

(注1) 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るコスト(23,592千円)を含んでおります。

## 注記事項

### 【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～60年				
構	築	物	2～52年			
工	具	器	具	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	2～6年	
船	舶	2～5年				

受託研究等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

なお、国から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額の引当金を計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(運営費交付金により財源措置されない教職員)

教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。

(その他の職員)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

#### 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料の市場価格を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

#### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としております。

## 9. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切り捨てにより作成しております。

### 【金融商品に関する事項】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,469,664	1,469,664	-
(2) 未払金	(577,296)	(577,314)	(△18)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未払金

リース取引に係る未払金については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。

その他未払金については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 【賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項】

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### 【退職給付関係】

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当

該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

期首における退職給付引当金	800
退職給付費用	144
退職給付への支払額	654
期末における退職給付引当金	290

### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 144 千円

## 【資産除去債務に関する事項】

### 1. 資産除去債務の概要

土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務に関する除去費用を計上しています。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積もり、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りによる割引率にて算定しています。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

期首残高	2,650
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	18
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(△は減少)	-
期末残高	2,669

## 【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

## 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

平成 2 9 年度期末決算

(第 1 4 期)

(自 平成 2 9 年 4 月 1 日)

(至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

## 目

## 次

番 号	区 分	記 載 頁
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1 頁
(2)	たな卸資産の明細	2 頁
(3)	無償使用国有財産等の明細	2 頁
(4)	PFIの明細	2 頁
(5)	有価証券の明細	2 頁
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	2 頁
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	3 頁
(6)	出資金の明細	3 頁
(7)	長期貸付金の明細	4 頁
(8)	借入金の明細	4 頁
(9)	国立大学法人等債の明細	4 頁
(10) - 1	引当金の明細	4 頁
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4 頁
(10) - 3	退職給付引当金の明細	4 頁
(11)	資産除去債務の明細	5 頁
(12)	保証債務の明細	5 頁
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	5 頁
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	6 頁
(14) - 1	積立金の明細	6 頁
(14) - 2	目的積立金の取崩しの明細	6 頁
(15)	業務費及び一般管理費の明細	6 頁
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	9 頁
(16) - 1	運営費交付金債務	9 頁
(16) - 2	運営費交付金収益	9 頁



## 目

## 次

番 号	区 分	記 載 頁
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9 頁
(17) - 1	施設費の明細	9 頁
(17) - 2	補助金等の明細	10 頁
(18)	役員及び教職員の給与の明細	11 頁
(19)	開示すべきセグメント情報	12 頁
(20)	寄附金の明細	13 頁
(21)	受託研究の明細	13 頁
(22)	共同研究の明細	13 頁
(23)	受託事業等の明細	14 頁
(24)	科学研究費補助金の明細	14 頁
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14 頁
(25) - 1	期末の現金及び預金の残高	14 頁
(25) - 2	期末の資産見返物品受贈額の残高	15 頁
(25) - 3	期末の未払金の残高	15 頁

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 残	当 期 高 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当 期 末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額		当 損 益 内	当 期 損 益 外	期 末		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,366,360	438,065	-	6,804,425	3,296,799	175,786	-	-	-	3,507,825	(注1)
	建物附属設備	2,428,492	148,213	-	2,576,705	1,631,486	115,484	-	-	-	945,219	
	構築物	1,201,728	19,388	-	1,221,117	850,422	34,592	-	-	-	370,695	
	工具器具備品	107,083	-	1,082	106,001	98,456	2,075	-	-	-	7,544	
	図書	57,727	-	73	57,653	-	-	-	-	-	57,653	
	船舶	13,350	-	800	12,550	12,549	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	8,784	-	3,414	5,369	5,369	-	-	-	-	0	
計	10,183,527	605,667	5,370	10,783,824	5,895,085	327,939	-	-	-	4,888,739		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	155,129	19,983	-	175,112	25,268	4,597	-	-	-	149,844	
	建物附属設備	400,406	57,264	-	457,671	142,351	28,752	-	-	-	315,319	
	構築物	120,506	21,186	-	141,693	50,095	8,539	-	-	-	91,598	
	工具器具備品	1,082,282	36,930	35,239	1,083,973	834,268	135,281	-	-	-	249,704	
	図書	2,328,925	16,395	10,659	2,334,661	-	-	-	-	-	2,334,661	
	船舶	84,249	-	-	84,249	70,998	5,360	-	-	-	13,250	
	車両運搬具	11,744	5,065	570	16,240	12,211	715	-	-	-	4,028	
計	4,183,244	156,826	46,468	4,293,602	1,135,195	183,247	-	-	-	3,158,407		
非償却資産	土地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	13,181,418	
	美術品・收藏品	154,091	911	-	155,002	-	-	-	-	-	155,002	
	建設仮勘定	244,127	27,196	271,323	-	-	-	-	-	-	-	
	計	13,579,637	28,107	271,323	13,336,420	-	-	-	-	-	13,336,420	
有形固定資産 合計	土地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	13,181,418	
	建物	6,521,489	458,048	-	6,979,538	3,322,068	180,384	-	-	-	3,657,470	
	建物附属設備	2,828,899	205,478	-	3,034,377	1,773,838	144,236	-	-	-	1,260,538	
	構築物	1,322,235	40,575	-	1,362,811	900,517	43,131	-	-	-	462,293	
	工具器具備品	1,189,366	36,930	36,322	1,189,974	932,725	137,357	-	-	-	257,249	
	図書	2,386,652	16,395	10,732	2,392,315	-	-	-	-	-	2,392,315	
	美術品・收藏品	154,091	911	-	155,002	-	-	-	-	-	155,002	
	船舶	97,599	-	800	96,799	83,548	5,360	-	-	-	13,250	
	車両運搬具	20,528	5,065	3,984	21,610	17,581	715	-	-	-	4,028	
	建設仮勘定	244,127	27,196	271,323	-	-	-	-	-	-	-	
	計	27,946,409	790,601	323,162	28,413,848	7,030,280	511,186	-	-	-	21,383,567	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	44,027	-	-	44,027	44,027	-	-	-	-	0	
	計	44,027	-	-	44,027	44,027	-	-	-	-	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	96	-	-	96	25	9	-	-	-	70	
	意匠権	70	46	-	117	37	12	-	-	-	80	
	特許権仮勘定	136	40	46	130	-	-	-	-	-	130	
	ソフトウェア	151,895	-	-	151,895	136,339	11,497	-	-	-	15,555	
	電話加入権	1,260	-	-	1,260	-	-	413	-	63	847	
	計	153,458	87	46	153,499	136,402	11,520	413	-	63	16,684	
無形固定資産 合計	商標権	96	-	-	96	25	9	-	-	-	70	
	意匠権	70	46	-	117	37	12	-	-	-	80	
	特許権仮勘定	136	40	46	130	-	-	-	-	-	130	
	ソフトウェア	195,923	-	-	195,923	180,367	11,497	-	-	-	15,555	
	電話加入権	1,260	-	-	1,260	-	-	413	-	63	847	
	計	197,486	87	46	197,527	180,430	11,520	413	-	63	16,684	
その他の資産	長期貸付金	540	200	520	220	-	-	-	-	-	220	
	敷金保証金	4,033	-	-	4,033	-	-	-	-	-	4,033	
	預託金	101	7	-	108	-	-	-	-	-	108	
	長期前払費用	60	23	36	48	-	-	-	-	-	48	
	計	4,736	230	556	4,410	-	-	-	-	-	4,410	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次の通りです。  
滋賀大学(彦根)経済学部研究棟改修 405,282千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,223	6,415	-	6,009	2	1,627	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	艇庫敷地	滋賀県彦根市尾末町地先	415.65 (㎡)	—	394 (千円)	
	艇庫敷地	彦根市馬場二丁目	475.20 (㎡)	—	451 (千円)	
	棧橋等	大津市平津一丁目9-8	55.48 (㎡)	—	52 (千円)	
	棧橋等	大津市御殿浜用地	120.00 (㎡)	—	114 (千円)	
	用水路	彦根市長曾根町	13.60 (㎡)	—	10 (千円)	
合 計			1079.93 (㎡)	—	1,024 (千円)	

## (4) PFIの明細

(単位:千円)

事 業 名	事 業 概 要	施 設 所 有 形 態	契 約 先	契 約 期 間	摘 要
		該当ありません			

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買 目的債券	銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	計			該当ありません	-	
満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	計			該当ありません	-	
貸借対照表 計 上 額					-	

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
			-	-	-	-	
	該当ありません			-	-		
	計	-	-	-	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘要
		-	-	-	-		
	該当ありません			-	-		
	計	-	-	-	-		
貸借対照表 計上額							

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
			-	-	-	-	
	該当ありません			-	-		
	計	-	-	-	-		
関係会社株式 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	純資産持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
		-	-	-	-		
	該当ありません			-	-		
	計	-	-	-	-		
貸借対照表 計上額							

その他の関係会 社有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 当期事業有 限責任組合 損益当額	その他有価証 券評価差額	摘要	
			-	-	-	-	
	該当ありません			-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の関係会 社有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 当期事業有 限責任組合 損益当額	その他有価証 券評価差額	摘要	
		-	-	-	-		
	該当ありません			-	-		
	計	-	-	-	-		
貸借対照表 計上額							

## (6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高 (出資比率)	摘要
					(%)	
					(%)	
	計					

## (7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
滋賀大学学生特別支援政策パッケージ	540	200	520	-	220	短期貸付金への振替
計	540	200	520	-	220	

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
			該当ありません				
計							

## (9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
			該当ありません				
計							

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	71,363	72,201	71,363	-	72,201	
環境対策引当金(流動)	20,705	-	17,191	3,514	-	引当金戻入益への振替
計	92,068	72,201	88,554	3,514	72,201	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収	11,199	1,365	12,565	1,782	-1,782	-	(注1)
計	11,199	1,365	12,565	1,782	-1,782	-	

(注1) 貸倒懸念債権と捉え、期末債権から保証による回収見込額を減額し、その残高について、弁済実績により将来の回収が可能と合理的に認められる部分を除いた額を徴収不能引当金として計上しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	800	144	654	290	
退職一時金に係る債務	800	144	654	290	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	800	144	654	290	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賃貸契約における原状回復義務		2,650	18	-	2,669	基準90の特定有り

## (12) 保証債務の明細

区	分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	保証料収益
		件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	金額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
該当ありません						

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	20,256,320	-	-	20,256,320	
	計	20,256,320	-	-	20,256,320	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,623,985	(18,791) 605,667	-	3,229,653	(注1)(注5)
	授業料	5,636	4	-	5,640	古文書等の取得
	寄附金等	45,031	907	-	45,938	古文書等の取得
	目的積立金	594,431	-	-	594,431	
	国からの譲与	-144,419	-	5,370	-149,789	(注2)
	計	3,124,665	606,578	5,370	3,725,874	
	損益外減価償却累計額	5,616,470	327,939	5,296	5,939,113	(注2)
	損益外減損損失累計額	350	63	-	413	(注3)
	損益外利息費用累計額	232	18	-	251	(注4)
差引計	-2,492,387	278,557	73	-2,213,903		

(注1) 固定資産の取得による増加額を計上しております。

(注2) 当期増加額は特定の償却資産の減価償却、当期減少額は特定の償却資産の除却に係る額を計上しております。

(注3) 電話加入権の減損処理に係る額を計上しております。

(注4) 資産除去債務に対する利息の額を計上しております。

(注5) 上段( )内には、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区	分 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条1項積立金	-	5,758	-	5,758	(注1)
準用通則法第44条3項積立金	-	37,605	-	37,605	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	39,572	-	-	39,572	
計	39,572	43,364	-	82,936	

(注1) 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名				計
	該当ありません			
合 計				

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	93,512	
備品費	20,950	
印刷製本費	27,142	
水道光熱費	68,806	
旅費交通費	37,819	
通信運搬費	4,010	
賃借料	8,742	
修繕費	37,242	
保守費	29,031	
損害保険料	623	
広告宣伝費	2,337	
行事費	1,930	
諸会費	5,746	
会議費	1,029	
報酬・委託・手数料	14,790	
委託費	66,749	
支払手数料	91	
奨学費	209,316	
減価償却費	83,570	
貸倒損失	4,342	
雑費	209	717,994

研究經費				
消耗品費			63,072	
備品費			25,558	
印刷製本費			34,257	
水道光熱費			17,279	
旅費交通費			32,764	
通信運搬費			2,169	
賃借料			5,380	
出版物費			200	
修繕費			13,121	
保守費			7,836	
損害保険料			48	
広告宣伝費			1,047	
行事費			199	
諸会費			6,086	
会議費			225	
報酬・委託・手数料			5,305	
委託費			8,115	
支払手数料			84	
奨学費			500	
租税公課			1,265	
減価償却費			15,107	
特許権償却費			4	
雑費			7	239,637
教育研究支援經費				
消耗品費			32,099	
備品費			618	
印刷製本費			110	
水道光熱費			9,549	
旅費交通費			466	
通信運搬費			16,246	
賃借料			292	
修繕費			2,112	
保守費			2,605	
諸会費			192	
報酬・委託・手数料			836	
委託費			1,668	
支払手数料			25	
減価償却費			80,433	147,257
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,811	4,811		
非常勤教員給与				
給料	6,400			
法定福利費	904	7,304	12,116	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	521			
法定福利費	43	564	564	
消耗品費			5,248	
備品費			1,685	
印刷製本費			178	
水道光熱費			7,657	
旅費交通費			4,029	
通信運搬費			5	
賃借料			411	
修繕費			21	
保守費			1,192	
諸会費			253	
会議費			36	
報酬・委託・手数料			306	
委託費			10,601	
租税公課			926	
減価償却費			888	46,123
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,146	4,146	4,146	



消耗品費			517	
備品費			258	
印刷製本費			13	
水道光熱費			245	
旅費交通費			842	
通信運搬費			4	
保守費			650	
諸会費			230	
報酬・委託・手数料			731	
租税公課			333	7,975
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,777	2,777		
非常勤教員給与				
給料	985	985	3,763	
消耗品費			3,940	
印刷製本費			965	
水道光熱費			792	
旅費交通費			3,724	
通信運搬費			121	
賃借料			576	
保守費			1,068	
損害保険料			3	
会議費			24	
報酬・委託・手数料			3,467	
委託費			744	
租税公課			538	
雑費			6	19,737
役員人件費				
報酬			57,941	
賞与			18,486	
賞与引当金繰入額			1,538	
法定福利費			8,214	86,180
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,788,960		
賞与		577,428		
賞与引当金繰入額		47,820		
退職給付費用		172,004		
法定福利費		365,079		
非常勤教員給与				
給料		191,746		
法定福利費		11,180		3,154,220
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		524,871		
賞与		148,463		
賞与引当金繰入額		12,129		
退職給付費用		87,896		
法定福利費		107,136		
非常勤職員給与				
給料		130,366		
賞与		2,095		
賞与引当金繰入額		1,012		
退職給付費用		144		
法定福利費		15,788		1,029,905
一般管理費				
消耗品費			31,677	
備品費			1,066	
印刷製本費			7,336	
水道光熱費			15,427	
旅費交通費			14,580	
通信運搬費			8,199	
賃借料			920	
福利厚生費			407	
修繕費			29,445	
保守費			45,227	
損害保険料			4,420	

広告宣伝費	4,061	
行事費	768	
諸会費	5,471	
会議費	1,237	
報酬・委託・手数料	11,050	
委託費	60,356	
支払手数料	2,249	
租税公課	2,482	
減価償却費	14,745	
特許権償却費	18	
たな卸評価損	2	
雑費	646	261,800

(注1)人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

(注2)常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員としております。

(注3)非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金額 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	93,218	-	89,467	-	-	89,467	3,750
平成29年度	-	3,197,960	3,043,982	11,440	-	3,055,423	142,536
合計	93,218	3,197,960	3,133,450	11,440	-	3,144,891	146,287

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,704,794	2,704,794
費用進行基準	89,467	258,190	347,658
業務達成基準	-	80,997	80,997
合計	89,467	3,043,982	3,133,450

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設 見返	仮 施設	勘 定費	
大学改革支援・学位授与機構					
営繕事業	19,000	-	-	18,791	208
文部科学省交付金					
(石山)総合研究棟改修(環境総合研究センター)	54,106	-	-	51,788	2,317
総合研究棟改修(経済学系)	318,952	-	-	309,659	9,293
計	392,058	-	-	380,240	11,818

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要
					建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 金 補 助 金 等	収 益		
大学改革推進等補助金(知)の拠点大学による地方創生推進事業	文部科学省	直接経費	-	3,923	-	-	-	-	3,923	-	当期交付決定額 3,925
国立大学改革強化推進補助金(人文社会系大学から文理融合型大学への転換)	文部科学省	直接経費	-	88,908	-	344	-	-	88,563	-	当期交付決定額 88,908
国立大学機能強化推進補助金(機能強化促進費)	文部科学省	直接経費	-	7,401	-	-	-	-	7,401	-	当期交付決定額 7,401
森林環境学習「やまのこ」事業補助金(附属小学校)	滋賀県	直接経費	-	240	-	-	-	-	240	-	当期交付決定額 240
森林環境学習「やまのこ」事業補助金(特別支援学校)	滋賀県	直接経費	-	80	-	-	-	-	80	-	当期交付決定額 80
合 計	直接経費 間接経費	直接経費	-	100,552	-	344	-	-	100,207	-	当期交付決定額 100,554
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	100,552	-	344	-	-	100,207	-	当期交付決定額 100,554

(注)貸借対照表上の預り補助金等385千円は、返還予定のものです。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	( 73,530 )	( 5 )	( 8,214 )	( - )	( - )
		73,530	5	8,214	-	-
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		4,435	2	-	-	-
計	( 73,530 )	( 5 )	( 8,214 )	( - )	( - )	
	77,965	7	8,214	-	-	
教員	常勤	( 2,391,720 )	( 280 )	( 361,518 )	( 171,840 )	( 10 )
		2,414,209	283	365,079	172,004	12
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		191,746	203	11,180	-	-
計	( 2,391,720 )	( 280 )	( 361,518 )	( 171,840 )	( 10 )	
	2,605,955	486	376,259	172,004	12	
職員	常勤	( 666,898 )	( 105 )	( 104,236 )	( 87,896 )	( 7 )
		685,464	113	107,136	87,896	7
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		133,473	117	15,788	144	-
計	( 666,898 )	( 105 )	( 104,236 )	( 87,896 )	( 7 )	
	818,938	230	122,924	88,041	7	
合計	常勤	( 3,132,148 )	( 390 )	( 473,969 )	( 259,737 )	( 17 )
		3,173,204	401	480,430	259,901	19
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		329,655	322	26,968	144	-
計	( 3,132,148 )	( 390 )	( 473,969 )	( 259,737 )	( 17 )	
	3,502,860	723	507,399	260,046	19	

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準じて、本学の役員報酬規程及び職員給料規程を定めております。

(注2) 役員に対する退職給付の支給基準は、本学の役員退職手当規程を定めております。

(注3) 教職員に対する退職給付の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に準じて、本学の職員退職手当規程を定めております。

(注4) 報酬又は給与等及び法定福利費の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。退職給付の支給人員数は、退職金の年間支給人員数を記載しております。

(注5) 報酬又は給与等欄には賞与引当金繰入額(62,499千円)が含まれております。退職給付欄には退職給付引当金繰入額(144千円)が含まれております。

(注6) 人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

(注7) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

(注8) 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(注9) 支給額について、上段( )内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付け人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位;千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	4,575,984	873,048	5,449,032	-	5,449,032
教育経費	645,041	72,952	717,994	-	717,994
研究経費	238,801	836	239,637	-	239,637
教育研究支援経費	147,257	-	147,257	-	147,257
受託研究費	46,123	-	46,123	-	46,123
共同研究費	7,975	-	7,975	-	7,975
受託事業費	14,877	4,859	19,737	-	19,737
人件費	3,475,906	794,399	4,270,305	-	4,270,305
一般管理費	256,841	4,958	261,800	-	261,800
財務費用	789	-	789	-	789
雑損	24	-	24	-	24
小 計	4,833,640	878,006	5,711,647	-	5,711,647
業務収益					
運営費交付金収益	2,498,382	635,067	3,133,450	-	3,133,450
学生納付金収益	2,158,141	13,017	2,171,158	-	2,171,158
受託研究等収益	49,054	-	49,054	-	49,054
共同研究収益	7,975	-	7,975	-	7,975
受託事業等収益	14,683	5,053	19,737	-	19,737
寄附金収益	66,551	3,797	70,348	-	70,348
補助金等収益	99,887	320	100,207	-	100,207
施設費収益	14,495	-	14,495	-	14,495
資産見返負債戻入	135,984	8,816	144,800	-	144,800
財務収益	-	-	-	60	60
雑益	79,968	16	79,984	-	79,984
小 計	5,125,124	666,089	5,791,213	60	5,791,274
業務損益	291,483	-211,917	79,566	60	79,626
土地	10,009,817	3,171,600	13,181,418	-	13,181,418
建物	4,547,100	370,909	4,918,009	-	4,918,009
構築物	417,498	44,794	462,293	-	462,293
図書	2,392,315	-	2,392,315	-	2,392,315
その他の固定資産	443,764	6,862	450,626	-	450,626
流動資産	24,406	9,501	33,908	1,469,664	1,503,572
帰属資産	17,834,902	3,603,668	21,438,570	1,469,664	22,908,235

## (注1)セグメントの区分方法

セグメントは業務に応じて附属学校と大学の2つに区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

(注2)業務収益のうち法人共通(60千円)は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、受取利息(48千円)及び有価証券利息(12千円)です。

(注3)帰属資産のうち法人共通(1,469,664千円)は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内訳は現金及び預金(1,469,664千円)です。

(注4)業務収益の運営費交付金収益について、従来、「法人共通」欄に配賦していたが、当該事業年度より、「大学」及び「附属学校」それぞれのセグメントに計上しております。当該変更は、各セグメント状況をより明確に表示するためであり、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、運営費交付金収益が「法人共通」で2,704,035千円減少し、「大学」で2,069,423千円、「附属学校」で634,611千円それぞれ増加しております。

(注5)目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は以下のとおりです。

(単位;千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
費用の発生額	-	該当ありません	-	-	-

(注6)減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位;千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	185,950	8,816	194,767	-	194,767
損益外減価償却相当額	288,850	39,089	327,939	-	327,939
損益外減損損失相当額	42	21	63	-	63
損益外利息費用相当額	18	-	18	-	18
損益外除却差額相当額	73	-	73	-	73
引当外賞与増加見積額	7,506	1,986	9,493	-	9,493
引当外退職給付増加見積額	-135,672	23,949	-111,722	-	-111,722

## (20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大 学	63,883 (千円)	117 (件)	現物寄付(71件、13,210千円)を含む
附 属 学 校	4,240 (千円)	11 (件)	
合 計	68,123 (千円)	128 (件)	

(注1) 利息等(183千円)については当期受入額に含んでおりません。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 収 益	期 末 残 高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,487	1,487	-
	間接経費	-	68	68	-
独立行政法人	直接経費	0	26,317	22,403	3,914
	間接経費	-	7,895	6,179	1,715
国立大学法人	直接経費	-	1,073	1,073	-
	間接経費	-	322	322	-
株式会社等	直接経費	-	6,191	4,428	1,763
	間接経費	-	1,857	1,790	66
その他	直接経費	-	8,247	8,247	-
	間接経費	-	3,053	3,053	-
合計	直接経費	-	43,317	37,639	5,677
	間接経費	-	13,196	11,414	1,782

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共 同 研 究 収 益	期 末 残 高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	6,320	5,162	1,157
	間接経費	-	1,213	1,213	-
その他	直接経費	-	1,339	1,339	-
	間接経費	-	260	260	-
合計	直接経費	-	7,659	6,501	1,157
	間接経費	-	1,474	1,474	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位;千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	7,254	7,254	-
	間接経費	-	725	725	-
地方公共団体	直接経費	-	3,723	3,723	-
	間接経費	-	848	848	-
独立行政法人	直接経費	-	1,077	1,077	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	3,000	3,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	454	130	324
	間接経費	-	39	39	-
その他	直接経費	-	2,537	2,537	-
	間接経費	-	399	399	-
合計	直接経費	-	18,048	17,724	324
	間接経費	-	2,013	2,013	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位;千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
基盤研究 ( S )	( 13,500 ) 3,360	2	
基盤研究 ( A )	( 7,780 ) 2,334	9	
基盤研究 ( B )	( 14,191 ) 4,172	30	
基盤研究 ( C )	( 44,080 ) 13,224	71	
挑戦的萌芽研究	( 1,790 ) 513	7	
若手研究 ( B )	( 16,376 ) 4,485	22	
奨励研究	( 950 ) -	2	
研究成果公開促進費	( 1,000 ) -	1	
合 計	( 99,669 ) 28,088	144	

(注1) 表中下段に間接経費相当額を、上段( )内に直接経費相当額を計上しております。  
なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 期末の現金及び預金の残高

(単位;千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	953	
預 金	1,468,711	
普 通 預 金	1,468,711	
合 計	1,469,664	

## (25)-2 期末の資産見返物品受贈額の残高

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
工 具 器 具 備 品	64	
図 書	1,974,778	
ソ フ ト ウ ェ ア	0	
合 計	1,974,843	

## (25)-3 期末の未払金の残高

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
未 払 金	577,296	(内訳)
	33,229	建物
	6,784	構築物
	16,664	工具器具備品
	401	図書
	798	車両運搬具
	30,811	リース債務
	91,426	教育経費
	28,001	研究経費
	11,288	教育研究支援経費
	11,857	受託研究費
	586	共同研究費
	1,187	受託事業費
	292,088	人件費
	50,634	一般管理費
	1,535	その他
合 計	577,296	